

「北方かわらばん」は、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所（旧・北海道立北方建築総合研究所）が発行しているメールマガジンです。

ホームページ等で配信登録された方にお送りしています。

アドレスを登録した覚えのない方、登録内容の変更、配信停止は【管理者からのお知らせ】をご覧ください。このメールアドレスは配信専用のため、返信できませんのでご了承ください。

※MSゴシックなどの等幅フォントでご覧ください。

=====
今月号のトピックス
=====

第37号の内容はこちらです。

■イベントのお知らせ

- かみかわ知っ得セミナーを開催します
- 道総研フォーラム「森林と住まいを地域でつなぐ」を開催します
- とかち防災・減災ゼミナールに協力します

■トピックス「北海道の地震被害想定に係る自治体からデータ提供について」

■研究紹介 「スノーセーフティネット整備による豪雪地帯の安全安心な暮らし確保」

■最近の研究所の動き

- 日本建築学会2012年度大会（東海）に参加します
- 空気調和衛生工学会平成24年度大会に参加しました
- 平成24年度 第1回 建築研究本部研究課題検討会を開催しました
- 学位取得論文等発表会を開催しました
- 研修生の受入について

- P I C L S 及び第 1 1 回 韓・日 建築材料・施工 J o i n t S y m p o s i u m に 参 加 し ま し た
- 8 月 の 業 務 報 告
- 構 造 計 算 適 合 性 判 定 セ ン タ ー か ら

=====
イベントのお知らせ
=====

□【かみかわ知っ得セミナーを開催します】

前回のメールマガジンでもお伝えしましたが、9月19日よりかみかわ知っ得セミナーを開催します。上川管内の道総研3機関で9月から3ヶ月連続で開催するセミナーのトップバッターとして、北総研が講演します。

参加費無料・事前登録不要となっております。

お昼のひとときに科学に触れてみませんか。たくさんの参加をお待ちしております。

日 時 平成24年9月19日（水）12：05～12：50
場 所 上川総合振興局カムイミントラホール（入口正面のホール）
テーマ 「初級～上級まで すまいの節電対策！」
講 師 環境科学部環境グループ 研究主任 北谷 幸恵

（企画課 神田）

□【道総研フォーラム「森林と住まいを地域でつなぐ」を開催します】

道総研フォーラム「森林と住まいを地域でつなぐ」を開催します。森林資源の循環利用に向けて、道総研のこれまでの研究成果や取り組むべき課題についてフォーラムで発表します。

詳細は、決まり次第ホームページ等でお知らせします。

日 時 平成24年10月24日（水）10：00～17：00
場 所 札幌サンプラザホール（札幌市北区北24条西5丁目）

（企画課 神田）

□【とがち防災・減災ゼミナールに協力します】

帯広市で実施される「とがち防災・減災ゼミナール」に協力します。地域の防災担当職員を対象にした現地講習で、北総研が協力し、地域の自主防災活動のリーダーとなる人材育成と安全安心な地域づくりをサポートします。

日 時 平成24年9月30日
場 所 とかちプラザ（帯広市西4条南13丁目）
実施主体 帯広市、十勝定住自立圏企画部会、十勝ふるさと市町村圏帯広
ブロック実行委員会、十勝建築災害対策協議会

（性能評価課 南）

=====
トピックス「北海道の地震被害想定に係る自治体からデータ提供について」
=====

最近、北海道での地震発生をみると、8月25日の午後11時過ぎに、日高地方と十勝地方を中心に強い地震（マグニチュード6.1と推定）が発生しました。広尾町や様似町では震度5弱、札幌市でも震度4が記録されましたが、津波の発生はみられませんでした。また、けが人や建物被害も殆どみられず、大きな被害とならなかったため、自分自身は「ホットした」ことを記憶しています。しかし、北海道内では太平洋沿岸域だけに限らず、道内どこにおいても地震が発生する危険性が高いことから、緊張感をもって日々を過ごすこと、災害対応の準備を恒常的に認識しておくこと等、地震対応の重要性を再認識させた地震でもありました。

内閣府が8月29日に公表した「南海トラフの巨大地震」の被害想定では、平成15年に国の中央防災会議が想定した死者2万5千人を大きく上回り、32万3千人の死者数という空前の規模が公表されました。これは想定外の巨大津波が襲った東日本大震災の教訓を生かし、科学的に起こり得る最大のケースを反映させ、津波を起こす断層の面積を約2倍に広げ、規模はマグニチュード8・8から大震災級のマグニチュード9・1に引き上げたためです。この公表を受け、全国の自治体では、巨大地震に対する対応策の検討を早急に取り組んでいるところです。

北総研では、今年度から平成27年度の4年間にわたり、「新たな想定震源に基づく地震被害想定と地震防災戦略に関する研究」を実施しています。今年度は根室、釧路、十勝、上川、オホーツク総合振興局および振興局管内73自治体を対象として、被害想定に必要となる各種データ（人口や建物被害、ライフライン等）の収集を行っています。これは、北総研から各自治体に出向き、事業概要の説明、必要となるデータ作成方法や提出方法等について、各自治体の担当部局の皆様をお願いしているところです。現時点で、対象となる自治体へ1回目の訪問が終了し、各自治体からのデータが徐々に集まりつつあるような状況です。今年度、対象となる各自治体の皆様には、一般業務外のデータ作成等を依頼しており、何かとお忙しい時期であるかと思いますが、引き続きご協力のほど宜しくお願い致します。

（居住科学G 高橋）

=====
研究紹介「スノーセーフティネット整備による豪雪地帯の
安全安心な暮らし確保」
=====

北海道では雪による死傷者が毎年100人を超えており、昨冬は494人（死者31人）と過去最悪の被害となりました。死傷者の8割は住宅の雪下ろしなど除雪作業中の事故によるもので、死傷者に占める高齢者の割合も高い状況にあります。高齢化に加え地方財政も厳しい状況下で雪の事故を防止するには、雪に対し安全な住宅を供給することに加え、地域コミュニティ単位で雪の事故防止にどう取り組むかということも重要な視点です。

本研究は、下川町をモデルケースに地域の人的ネットワーク（町内会、各種団体など）と情報ネットワーク（地域IT）を生かした克雪体制「スノーセーフティネット」の提案と実証を国土交通省「平成23年度国土政策関係研究支援事業」の助成により実施したものです。一般に地方社会では相互扶助や互酬性に係わるソーシャルキャピタル（社会関係資本）が豊かであり、既存の人的ネットワークを生かしてコミュニティ単位で雪処理に取り組む素地があると言えます。また、行政情報端末（IP告知システム）など地域内の情報ネットワークが整備されつつあり、雪に関する危険情報などを住民に向けて発信することも技術的に可能になっています。

雪の事故防止に関する人的ネットワークづくりに関しては、役場を中心に自治会や福祉協議会などからなる安全安心克雪体制推進会議を組織し、会議や勉強会を通じて地域の雪処理について議論したほか、沿線住民の共同負担による除雪・排雪委託の試行なども行いました。独居高齢者を含む地域住民に対するアンケートにより雪処理の援助に関する経験や意向について調べたところ、独居高齢者の7割は雪処理の援助を受けた経験があり、7割の地域住民は何らかの援助を行う意思がある一方で、雪下ろしなど危険な作業への不安感があることも明らかになりました。このようなことから、雪下ろしによる事故防止を目的に雪下ろし講習会を開催し、安全な雪下ろし方法に関する知識と技術の普及を行い、相互扶助を行う上でのマイナス要因を取り除く取り組みを進めました。雪の事故防止に関する情報ネットワークの構築については、雪の事故に関する統計情報の解析により危険度が高い気象条件を抽出し、町内全戸に設置されている行政情報端末を用いて住民向けにタイムリーな注意喚起情報を発信する試みを行いました。情報ネットワークには雪処理に関する支援要請など人的ネットワークの活動をサポートする役割も期待できます。本研究では、以上のような活動を通じてスノーセーフティネットの導入と実証を行いました。地域外ネットワークとの連携や内容の一般化などまだ課題は残されていますが、スノーセーフティネットは地域コミュニティ単位で雪の事故防止に取り組む方法論の一つであると言えます。

=====
最近の研究所の動き
=====

■【日本建築学会2012年度大会（東海）に参加します】

平成24年9月12日から9月14日にかけて、当所の研究員が日本建築学会2012年度大会（東海）に参加します。

今まで実施してきた研究成果の発表及び新たな知見を吸収する貴重な機会として、20名が参加します。

北総研全体では、36編の講演発表を行います。

（企画課 神田）

■【平成24年度 第1回 建築研究本部研究課題検討会を開催しました】

8月9日（木）に当所多目的ホールにおいて、研究課題検討会を開催しました。本検討会は、来年度から新たに開始する研究の候補課題について、研究内容を検討し、研究の方向性や成果の活用方策等を明確化することを目的としており、当所の職員のほか、外部有識者の一般社団法人旭川建設業協会の高理事、東海大学大学院芸術工学研究科長の大野教授、道建設部住宅局建築指導課の鈴木課長に出席していただきました。

今回は、重点研究2課題、経常研究4課題の計6課題を対象としており、それぞれの研究担当者が発表した後に活発な意見交換が行われました。

中には厳しい意見もありましたが、今後の研究活動の活性化や高度化に資する意見が多数あり、有意義な検討会であったと思います。

（企画課 梅田）

■【学位取得論文等発表会を開催しました】

8月9日（木）の研究課題検討会終了後、引き続き同会場において学位取得論文等発表会を開催しました。

本発表会は、文字通り学位を取得した職員に論文を発表してもらうことにより、他の職員の知見と技術力の向上を図るとともに、皆で労をねぎらい祝福することを目的とする場です。

今回は、昨年度まで当所居住科学部に在籍し4月から道総研本部連携推進部に異動された戸松主査の学位取得論文※発表のほか、平成24年度前田工学賞を受賞した環境科学部の谷口研究主任と国土交通省政策参与としての職務を完遂した環境科学部の鈴木部長がそれぞれ発表しました。

普段なかなか聞くことができない貴重な内容を苦労話を交えて発表してもらい、

聴講した出席者は皆関心を持ち聞き入り、温かい拍手で敬意を表していました。

※「防災計画への合理的反映を目指した被害想定手法の構築と新たな防災行政組織のあり方に関する研究」

(企画課 梅田)

■【空気調和衛生工学会平成24年度大会に参加しました】

空気調和衛生工学会平成24年度大会が9月5日から7日に北海道大学で開催され、発表と住宅の熱性能解析セッションの司会を行いました。北海道開催のときは発表数が多い傾向がありますが、今回は特に多く、10会場で一般発表704題、委員会報告など特別発表41題の発表がありました。このほか、給湯設備に関するワークショップや市民向け公開講演会、企業や大学の展示、テクニカルツアーが行われ、活気に満ちた3日間でした。

(環境G 月館)

■【研修生の受入について】

9月12日現在で、計4名の研修生を受入れ、研修を行いました。

8月13日～17日 室蘭工業大学1名

8月20日～31日 中央大学大学院2名

9月6日 モンゴル国ウランバートル市職員1名

各研修の最終日には、研修報告会を行いました。短期間で学んだとは思えない程の報告内容であり、真剣に取り組んだ成果が伺えました。また、様々な実験や研究設備に触れ、多くの知識を習得し、視野が広がったこと及び習得した知識を基に今後の研究に取り組みたいなどと発表していました。

(企画課 渡邊)

■【PICLS及び第11回韓・日建築材料・施工Joint Symposiumに参加しました】

平成24年8月24～25日に韓国チョンジュ市で開催された「Performance Improvement of Concrete for Long Life Span Structure (PICLS)」と、8月27～28日に韓国ソウル市で開催された「第11回韓・日建築材料・施工Joint Symposium」に参加しました。

PICLSは前回開催地が旭川市の当研究所ということもあって、当研究所としても馴染みのある大会です。今回は、日本、韓国、中国の大学、研究機関、民間企業が参加し、基調講演2編と論文31編(口頭発表18編)の講演会、鉄筋コンクリートと鉄骨トラス造の体育館などの現場視察が行われました。

総判定日数（受付から結果通知までの期間）の平均は35.1日、実判定日数（設計者の修正期間を除く実際の審査期間）の平均は12.5日でした。

（構造判定G 十河）

※※

【編集後記】

9月1日の防災の日にあわせて、道内各地で防災訓練が行われました。道の防災総合訓練では、釧路沖でM8を超える大地震が発生し、大津波警報が発令されたと想定。十勝、釧路、根室の3つの振興局にまたがる広域的訓練が初めて実施されました。

また、市町村の訓練では、車や徒歩で実際に避難所や高台まで避難するといった、より実践的な訓練が多くの市町村で行われました。

津波からの避難安全性については、地形や土地利用、道路網など市街地特性により様々な課題が考えられます。今後、当所におきまして、それら課題の抽出や安全な都市づくりの方向性についても研究を進め、道内市町村の安全なまちづくりに貢献していきたいと考えています。

（企画課 細谷）

=====

管理者からのお知らせ

=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所